

明治期地方知識人の経済思想

——加工統計「越中生産」の推計方法と精度の検討——

佐藤正広

一 はじめに

明治期の経済発展および経済構造の変化を捉えるために、われわれは当時作成された官庁統計を資料とせざるをえないが、そうした統計自体がどの程度の精度で調査対象を捕捉しているかは、通常検証が難しい。しかし、明治初期においては地域経済の自己完結性が高かったと思われ、うえ、統計調査の主体になった各府県は域内自給的な部分よりも移出入に関わる部分により強い関心をもったと考えられるから、この点に関する検討は必要である。筆者はさきに、そうした検討を行うため、資料として明治二六年に刊行された加工統計集「越中生産」

(竹内隆熙編)を用い、自給的部分まで含む形で簡単な地域投入産出表(対象年次は明治二三年)の推計を試みた(佐藤〔1965〕)。しかし「越中生産」自体に関する検討は不充分であった。つまりそこでは、同書に記載された明治二三年にいたる五箇年分のデータのうち一箇年分について解析したにとどまり、この五箇年分のデータがどのようにして導き出されたかに関する分析はなかったし、また竹内がどのような経済思想のもとにこのような分析を行ったかという問題には、全く触れることができなかった。

本稿の目的は、①その後の作業結果に基づいてこの加工統計の推計方法を推定し復元することにより「越中生

産」に記載されたデータの精度について検討すること
②同書に見られるいくつかの経済理論上の概念と復元された推計方法とから、竹内がどのような理論的枠組みに依拠していたか、またそれが当時の経済思想との関係ではいかなる位置にあるのかという点についても一応の検討を加えること、以上の二点である。

二 「越中生産」の構成

「越中生産」は全体として五章からなり、それぞれ「生産の要件」「生産」「運輸」「生産の集配」「生産者の生活」と題されている。いま、行論の關係上注目しておくべき要点を摘記すれば以下のようになる。

まず第一章「生産の要件」は「天然力」「勤労」「資本」からなる。ここで竹内は「勤労者」を各産業の「生産勤労者」と「不生産勤労者」とに分類している。「不生産勤労者」はサービス業従事者をさすと考えられる。彼が経済活動の主体を「生産者・不生産者」及び「勤労者・非勤労者」と二元的に分類していることに注意したい。

第二章「生産」では、品目列举の形で県内生産物の生

産高と生産価額が示されている。全ての品目は、農・工・漁・鉱・猟の五産業のどれかに分類されている。このうち鉱業については生産高のみで生産価額の記載がなく、勤労者数の記載もないうえ、そのあとの分析でも省略されているので、本稿では以下、残る四産業について取り上げる。また、議論を簡単にするために、以下では全て価額に関する数値をとり扱う。

第四章「生産の集配」では、第二章に示された県内生産の販路構成が、「生産者の需要品」「不生産者の需要品」「輸出(移出)」の順に示され、最後に県外からの「輸入(移入)」が、やはり品目列举で示される。

ここでは、次の二点に注意すべきである。第一に「生産者の需要品」というときの「生産者」には、ある品目が格付けられた当該産業の従事者を含まない。農産品を例に取ると、米の販路構成では、農業者を除く工・漁・猟の三産業従事者の「需要品」が、「生産者の需要品」である。本稿では必要に応じ、この意味での「生産者」を「他産業」と呼び代える。従ってこの「他産業」の内訳は、自産業として何をとるかにより当然変わってくる。第二に竹内は「需要品」を「生産的消費」「不生産的消

費」に分けてゐる。ただしこの区分は用語上だけで、計上された数値では「需要品」としてひとまとめになつてゐる。

第五章「生産者の生活」では、産業毎に一種の付加価値計算を行っている。つまり、産業毎に価額表示された「生産惣額」から、原料品価額・肥料代等の中間投入部分を控除し、そこからさらに地代・資本の報酬・租税・器具損料等を控除して、可処分所得にあたる「生活の用に供する金額」を求めている。

三 「越中生産」の資料源と推計方法

本稿ではこれまで「越中生産」を加工統計集としてきたが、同書はこのことに全く触れていない。実際には明治一九年から二三年についての数値が並んでゐるだけで、これを不用意に眺めるならその全体が統計調査の結果表であると見誤りかねない。

同書がどのようにして編成されたかについて説明するため、本稿では主としてふたつの方法をとつた。第一は竹内の用いた資料源と、彼が独自につけくわえたデータの特定であり、第二は彼のとつた推計方法の復元であ

る。後者のためには、同書に記載された五箇年分の数値を素材として試行錯誤的な加工作業が必要であつた。次に、そうした作業の一端と、その結果判明した事実を紹介したい。

3-1 「越中生産」の編成方法

復元した編成方法 竹内による「越中生産」の編成手続きを推定した結果は次のようなものであつた。

① 県統計書、勸業年報、あるいはそのもとなつた資料から、産業別の勤労者数、戸数、各品目の生産、移出入等の数値を採る。これらから得られたデータが不備と判断した場合、独自調査ないし別資料で補う。

② 生産価額から移出を差し引く(その残差を以下「県内可処分生産価額」と呼ぶ)。

③ 県内可処分生産価額から、特定産業での中間投入が見込まれる品目についてはその分を差し引く。ただしその値を決めるための基準は不明である。何らかの係数を用いたのでなく、竹内が直感的に定めたものと思われる(その残差を「県内最終需要価額」と呼ぶ)。

④ 県内最終需要価額から「不生産者」による「奢侈」

の対象と彼が考える品目についても③と同様の操作をする。

⑤次に③④の残差（以下「非奢侈的最終需要価額」と呼ぶ）を越えない範囲で他産業の需要および不生産者の需要を計上する。両者の比率は勤労者数を基礎にして定めたい。ただし、自産業の需要は、明示的には計上されない。

⑥以上の③④⑤の推計結果を生産者（他産業）・不生産者・自産業それぞれの「需要額」として合算する。

⑦移入品についても③④⑤と同様の手順で推計をする。ただしその結果は「生産者の生活」の章でだけ利用されたようである。

⑤で明示されていない自産業の需要品の、非奢侈的最終需要価額に占める割合がどのように定められたかは不明であるが、おそらく自産業・他産業・不生産者のあいだでの配分比が勤労者数の比からあまり大きく懸け離れないような値が選ばれたと思われる。

次に、竹内の推計方法を復元した際の作業の一部を、筆者の行った手順に即して紹介しておく。

「越中生産」の資料源 はじめに「越中生産」の資料

源についてみるため、「越中生産」所収の諸表と「明治二十三年 富山県勸業第八回年報」「明治二十三年 富山県統計書」所収の諸表とを対照した。その結果判明した点は次のとおりである。

第一に「越中生産」の各章のうち「生産の要件」および「運輸」の章の諸表は、一部の例外を除いて、形式・数値ともに完全に一致するかまたはごく単純な計算で導かれる表が「県統計書」「勸業年報」のいずれかに存在する。ただし「真個の生産不生産者」の表（人口を「不生産者及生産勤労者」に分ける）は、対応する表を全く欠く。竹内の独自調査ないし推計の結果であろう。⁽¹⁾

第二に、「生産」の章の諸表では、農産品が「勸業年報」とほとんど一致しているが、工産品、水産品、鉱産品、猟産品については他の二資料に全くないか、ごく簡略な形のものがあるだけである。同様のことは「生産の集配」の章の「輸出品」「輸出品」でもいえる。例をあげると、「越中生産」は「輸出入」経路として伏木、東岩瀬、魚津、飛驒船津、俱利伽羅、滑川、高月、水橋、泊、横山、吉原、石田の一二経路をあげているが、「勸業年報」では伏木、東岩瀬、魚津、また「県統計書」で

第1表 県内生産価額の配分額の推計

(明治19年農産品の一部 単位:円)

品名	「越中生産」に明示されている数値				推計値
	(竹内による県内生産価額の配内の内訳)				
	県内生産価額	移出額	他産業	不生産者	自産業
米	6,993,621	2,588,218	656,387	1,055,263	2,693,753
麦	124,146	...	62,073	...	62,073
粟	11,971	11,791
蕎麥	28,632	14,316	14,316
大豆	140,082	140,082
小豆	21,343	516	3,049	6,098	11,680
蚕豆	45	22	23
豌豆	3,504	1,752	1,752
諸薯	8,889	4,444	4,445
鈴薯	2,135	2,135
馬蘿	99,918	...	14,274	28,548	57,906

は伏木、東岩瀬のみである。計上品目数をもても、「越中生産」では伏木からの輸出品で二〇品目をあげているが、「勸業年報」では二二品目であり、さらにその中で数値が一致するのは六品目だけである。

以上のことは、竹内が、県内生産の把握及び県外との「輸出入」関係の把握に特に意を用いており、既存の資料が不備と判断した場合はこれを補って、自己の推計作業の基礎資料の完璧を期していたことを物語る。ただ、竹内が具体的にどの資料からデータを補ったか、例えば県の行政資料によったか、何らかの形で独自調査を行ったか等は不明である。

第三に、「生産の集配」の章の残る二節、すなわち「生産者の需要品」「不生産者の需要品」と、「生産者の生活」の章の諸表は、他の二資料に全く対応する表がなく、竹内による推計結果を示すと思われる。

このように竹内は、既存の官庁統計を利用しながらも産業別戸数および人口のほか、生産・「輸出入」についてデータを補い、①県内産品の生産量とその生産者・不生産者間での配分 ②県経済の対外収支、の二点を明確に示そうとしている。

県内可処分価額の配分比 各品目に対する自産業内での需要額は「越中生産」には明示されていないが、竹内の定義に従えば県内生産価額から移出・「生産者（他産業）」の需要・「不生産者の需要」を差し引いた残差として求められる（第一表）。ここでいう「需要」には、竹内という「生産的消費」も「不生産的消費」もともに含まれることになる。いま、品目数の多い農業と工業の六一品目についてこの計算をすると、その計算結果はいくつかのケースにわかれる。

第一に、県内生産価額から移出価額を差し引いた県内可処分生産価額の全額が、自産業か他産業かのどちらかに計上されている品目がある。前者の例としては粟・黍・稗・製革・硝石など一六品目で、その明治二三年の生産価額は五七万円弱、後者の例としては藍・菜種・蘭・生蠟・漆汁・石灰で二四万円強である。前者は自家消費的色彩のつよい農産品か、同一産業内で中間投入される品目であり、後者は明らかに中間投入財である。これらの生産価額は明治二三年の農工両産業の生産価額合計一三四七万円の四%および二%に相当する。

第二に、県内可処分生産価額が正確に二等分された品

第2表 各産業勤労者および「不生産勤労者」数 (単位: 人)

年次	勤労者 総数	(勤労者数の内訳)					不生産者
		農業	工業	漁業	猟業		
明治23年	428,946	237,135	49,015	16,314	829	125,653	
22	421,362	233,482	50,581	16,599	703	119,997	
21	415,463	223,272	44,931	16,263	587	130,410	
20	410,016	240,413	42,501	15,391	458	111,253	
19	406,453	233,064	37,238	15,357	412	120,392	
5箇年平均	416,448	233,473	44,853	15,985	598	121,541	

目がある。これは①他産業と自産業、②不生産者と自産業、の二つの場合があるが、①に属するのは麦と醤油の二品目(生産価額二五万円弱)、②に属するのは蕎麦・蚕豆・豌豆・甘藷の四品目(同九万円弱)である。

第三に、残りの品目は、自産業・他産業・不生産者の三者に配分される。配分額の比を採ると、そのなかには比較的單純な数値を示すものがある。農産品では

第3表 自産業・他産業・不生産者に属する勤労者数の比
(勤労者数は明治19年から23年までの5箇年平均値による)

自産業	不生産者/ 他産業	(勤労者総数を1とした値)		
		自産業	他産業	不生産者
農業	1.9783	0.5606	0.1475	0.2919
工業	0.4861	0.1077	0.6004	0.2919
漁業	0.4357	0.0384	0.6698	0.2919
猟業	0.4130	0.0014	0.7067	0.2919

ていない。本稿では暫定的に、竹内による配分比率の決定は、各産業および不生産者に属する勤労者の数とならび、各産業の中間投入や「奢侈」に関する彼の認識に基づいて下されたと推定しておく。

この点をみるために、「越中生産」第一章中の「勤労」

小豆・蘿蔔(大根)でその値は四対一対二であり、工産品では銅器・鉄器・漆器・杓子でその値は二対一〇対五である。ただし全品目がこのようにきりの良い値をとるわけではない。

配分比決定の基準 それでは生産者(他産業)と不生産者と自産業との間での配分比は、何を根拠に定められたのであるか。「越中生産」は、この問題についても述べ

から各産業勤労者および「不生産勤労者」の数をとり(第二表)、これをもとに他産業と不生産者の勤労者数の比を求めた(第三表)。いま、自産業を農業として各産業勤労者数および「不生産勤労者」数の五箇年分の値の単純平均値をとると、「不生産勤労者」と他産業の勤労者数の比は一・九八対一になる。約二対一と見るならば、これは前述の小豆・蘿蔔・製茶の配分比に一致する。また、勤労者総数を一としたときの自産業對他産業対不生産者の勤労者数の比も、〇・五六対〇・一五対〇・二九で、この三品目の配分比とよく一致する。

同様にして工業を自産業としたばあい、不生産者と他産業の勤労者数の比は〇・四九対一になる。銅器、鉄器、売薬、漆器、杓子の配分比率がこれにあたる。売薬以外の四品目では、やはり、自産業を含めた配分比率も勤労者数の比率と比較的よく一致している。

ただし、このように単純に勤労者数の比によると思われるのは「越中生産」に記載されている農工産品合計六一品目のうちの八品目に過ぎない。生産価額でも、二三年にはこれら八品目の合計は七十七万円弱で、農工産品合計額のわずか六%たらずである。

これらの品目をみると、中間投入に向けられることがあまりなく、「奢侈的」な性格も薄い品目と一応は考えることができる。ただし鉄器は、そのなかに鋤鉞などが含まれているかについて明示がないが、もし含まれているとすれば中間投入財が入っている可能性のある品目もあることになる。

中間投入部分の計上 これら以外の品目では県内可処分生産額の配分比は勤労者数の比に一致していない。ただし、勤労者数の比から乖離しても、他産業と不生産者の間での配分比は、後述のように何らかの形で五年間を通じ固定されたものと思われる。

このように勤労者数比を修正するための係数が必要になった理由として、一つには、それら品目が特定産業で原材料とされたことが考えられる。竹内は品目毎に行った推計過程で、そうした需要のある産業を含む部分により多くを配分したものであろう。

米を例にとろう。米の生産額の配分は他の品目に較べて不安定であるが、不生産者と他産業の配分額の比は一・四対一ないし一・六対一で、自産業を農業としたときの勤労者数の比二対一に較べると、相対的に他産業へ

の配分が多い。しかし、ここから他産業勤労者およびその家族が「不生産勤労者」およびその家族よりも二〇%から四〇%余も多く米を食べていたと結論するのは短絡的である。自産業を農業としたとき他産業に含まれることになる工業で、酒造米その他の需要があることが考慮されていると考えたほうが合理的であろう。ただし、ここで仮に酒造米と考えた部分と清酒その他の生産額とを対比してみると、大きな矛盾はない。竹内が直感的に割り振ったものと考えられる。

「奢侈」的なまたは「不生産」的な消費 工産品では

多くの品目で不生産者への配分が多い。工業を自産業としたばあいの不生産者と他産業の勤労者数の比と較べて相対的に不生産者への配分額が多い品目は、摺付木・瓦・織物・染木綿・鋳物・紙・油類・晷表・傘・縫針・木履・尺度・權衡・陶器・菓子・酢である（生産額合計一二五万円弱）。この理由ははっきりしないが、竹内のいう「不生産勤労者」が、前述のようにサーヴィス業従事者であるとする、飲食物店、接客業等での中間投入部分を、竹内は事実上考慮に入れているのかも知れない。また、竹内は不生産者による「奢侈」を、生産の増

第4表 自産業・他産業・不生産者への配分の比

品名	年次	不生産者 /他産業	(三者の和を1とした値)		
			自産業	他産業	不生産者
米	明治23年	1.424	0.628	0.154	0.219
	22	1.408	0.327	0.279	0.393
	21	1.591	0.441	0.216	0.344
	20	1.404	0.593	0.169	0.238
	19	1.608	0.611	0.149	0.240
麦	23	...	0.500	0.500	...
	22	...	0.500	0.500	...
	21	...	0.498	0.502	...
	20	...	0.500	0.500	...
	19	...	0.500	0.500	...
粟	23	...	1.000
	22	...	1.000
	21	...	1.000
	20	...	1.000
	19	...	1.000
蕎麦	23	...	0.500	...	0.500
	22	..	0.500	...	0.500
	21	...	0.500	...	0.500
	20	...	0.500	..	0.500
	19	...	0.500	...	0.500
大豆	23	...	1.000
	22	...	1.000
	21	...	1.000
	20	...	1.000
	19	..	1.000
小豆	23	2.000	0.571	0.143	0.286
	22	2.000	0.564	0.145	0.290
	21	2.000	0.571	0.143	0.286
	20	2.000	0.549	0.150	0.301
	19	2.000	0.561	0.146	0.293

大を伴わぬ消費として非難しているから、彼がそれを示すために不生産者による工産品需要を多めに見積もっていたこともありうるだろう。

配分比の年次的変化 次に、こうした配分額の比率の年次的な変化を見るため、五箇年分の比率を品目ごとに求めた(第四表)。

ここで第一に注目すべきなのは、不生産者と他産業の間での配分比率が安定していることである。例えば小豆・蘿蔔・製茶ではその値は五箇年を通じて完全に二対一に固定している。配分比率のこのような固定性は、「生産の集配」に関わる数値が竹内による推計結果であることを物語る。

第二に、これらに自産業も含めた三者への配分比率を見ると、多少不安定である。小豆を例にとれば、自産業の比率は五四・九%から五七・一%の範囲で変化し、他産業および不生産者もこれに対応した変化をみせる。

以上の事実は竹内が「越中生産」で「生産者（他産業）の需要品」「不生産者の需要品」を推計するにあたり、自産業の需要は明示的には推計の対象とせず、生産者と他産業の間での配分比率を定めるという方法をとったことを示唆している。その結果、生産者（他産業）と不生産者との間での配分比率は五箇年通じて固定的なもの、そうした計算の残差である自産業を含めたばあいには数値が不安定になったのであろう。

漁・猟産品では、品目数が少ないため、はっきりした傾向を見出せなかった。

3-2 復元した推計方法の検証

復元した推計方法の妥当性 「越中生産」の推計方法の復元作業は以上のように多くの仮定を含むが、そうした仮定を直接に裏付ける資料はない。ここでは復元した編成方法が実際に行われたものとして事後的に再編成した投入産出表から各産業従事者の「賃銀」を採り、これを竹内が「越中生産」で推計している「生活の用に供する金額」と対照してみた（第五表）。その結果、農業と猟業で多少のくいちがいが見られた。竹内は第五章で「猟業」について次のように述べている。

「猟業者の生活は一年一家三十円内外にして生産者中最低度なりとす然れとも他の生産業者と違ひ就業半々年にして半々年他業を営み得るをもつて真実生活度は農業者に超ゆるならん」

一戸あたりの「生活の用に供する金額」が他産業に較べて二分の一度度なのは、他産業との兼業が多いためだといふのである。そこで佐藤推計の猟業「賃銀」の二分の一を農業「賃銀」に加えてみると、猟業について両推計はほぼ一致する。農業では依然としてくいちがいが残る

第5表 「賃銀」(佐藤推計)と「生活の用に供する金額」(竹内推計)の対照
(明治23年 単位:円)

	佐藤推計無修正				佐藤推計を修正した値*	
	農業	工業	漁業	猟業	農業	猟業
竹内推計(T)	5,843,898	921,123	350,801	8,518	5,843,898	8,518
佐藤推計(S)	5,025,122	878,009	354,258	16,304	5,033,274	8,152
(T/S)	1.16	1.05	0.99	0.52	1.16	1.04

*佐藤推計の「猟業」賃銀の2分の1(8,152円)を「農業」賃銀に移算したばあいの値。

が、これは今のところ解
積がつかない。しかし、
両推計の数値は全体とし
て比較的よく一致してお
り、本稿で復元した推計
方法と竹内が実際にとつ
た方法とが大きく異なっ
てはいないことを示唆し
ている。

さて、猟業に関する
「生活の用に供する金額」
の推計値に竹内がこのよ
うな説明を加えることに
なった原因として、次の
ふたとおりの解釈が成り
立つてであろう。

第一は、竹内の利用し
た資料間での概念の整合
性の問題である。

彼は県内生産額の各産

業への配分比を決定するために勤労者数を利用したと考
えられるが、産業別の勤労者数は当時の官庁統計からは
不完全にしか得られない。そこで彼が、各種の資料から
個別の産業に属する勤労者数を求めたとすると、それら
資料相互間で、兼業の処理をはじめとして、勤労者の産
業格付けにあたっての概念が整合的であるという保証は
ない。

また、竹内の導き出した産業別の戸数についても、
そこに所属する勤労者が複数の産業にわたるかどうかは
明示されない。得られた数値から見るかぎり、一戸あた
り勤労者数は産業ごとに異なっている。竹内の典拠資料
が不明なので、その意味は明らかにし得ないが、一つの
可能性として、産業間勤労者数とは無関係に、別資料か
ら戸数の産業格付けをしたのかもしれない。

竹内は「生産者の生活」の章で、各産業について一戸
あたりの「生活の用に供する金額」を求めているが、各
産業の「生活の用に供する金額」が上述のように勤労者
数に基いて推計されていたとすれば、それと概念上の整
合性がない戸数で割り算をした結果が異常な値を示すこ
とは十分に考えられるであろう。

第二は、竹内の「家業ベース」的発想の影響である。

竹内の「生活の用に供する金額」をみると、産業毎の生活者の経費が計上されており、そこでは同一家計に属する勤労者の所得でも、それが発生した産業ごとに分属して計上されているようである。しかし竹内はこの推計結果表から一戸当りの値を求めて、各産業従事者の生活水準を論じている。そうであるなら、ここには数値の推計時に使用された概念とその解釈との間でくいちがいがあることになる。

このことは、竹内が生産活動を「家業」とする見方にとらわれていたことを物語る。その結果彼は、アクティビティ・ベースに近い方法で推計作業をしながら、推計された表にいわば「家業ベース」の用語法で表題を与えてしまったのである。

彼の「家業ベース」的な発想は、個別品目の産價格付けにも影響している。たとえば、本来工産品であるはずの製糸や製茶は農業産品に分類されている。彼はまた大豆について全量が農業者の需要に充てられる形で推計を行っているが、これは味噌醤油等の生産を農家の自家生産と考えたためかもしれない。

四 竹内の経済思想

明治前期としては他に類を見ない加工統計「越中生産」を編集した竹内隆熙という人物の、個人的な来歴等については管見の限り不明である。従って彼が「越中生産」を編集するに至った動機や、その推計にあたって依拠した理論的枠組についても、直接知ることはできない。しかし、これまでに明らかになつたいくつかの点と、周辺資料を合わせ見ること、この問題についてもある程度の推測は可能である。

4-1 竹内の用語法と論理構成

これまで竹内の用語及び方法上の特徴点を指摘してきたが、次にそれらをもとに「越中生産」では必ずしも表面に出てこない竹内の論理構成を推定してみよう。

すでに明らかのように、竹内は「越中国」経済の対外収支バランスに強い関心を持っている。そこでまず、彼が「輸出入」の動向について述べた一文をみてみよう。

「如此（「輸入」の）増加は人口の増殖と世の開明に趣くに従ひ需要品の増加することに比せは敢て驚くに及

はけれども此購買力の素源たる生産力の増加に較ぶれば余輩は大に驚かざるを得ず何となれば輸出の増加は輸入の増加の其半だにも及ばざるをもつてなり(括弧内引用者)

ここから、次の三点を読み取ることができよう。

第一に、竹内は越中で人口の増加と「世の開明に越く」ことによる消費水準の上昇とが「需要の増加」には結び付くが「生産力の増加」には結び付かないとし、それにたいして本来あるべき姿でないと否定的な評価をしている。

第二に、「生産力」の概念は明確でないが、少なくとも現象的にはその増大が県外への「輸出」の増大に帰結するものと考えられている。

したがって第三に、地域経済の破綻は、暗黙裡に、県内生産の不振に加え「輸入」超過により対外収支が逆調になった状態としてとらえられている。

ところで、彼は前述のように「需要」を「生産的消費」と「不生産的消費」とに分けているが、上に見たような、その増大が「生産力の増加」に結び付かない「需要」とは、彼の用語法上「不生産的消費」に相当するだ

ろう。また、その増加が「生産力」の増大に結び付かない人口とは「不生産者」の人口と考えられる。⁽³⁾

竹内はまた前述のように「奢侈」を非難しているが、その定義は明確でない。「不生産消費」に含まれるものと思われるが、そのいづれがより広い概念であるかは、竹内の文章だけでは判断できない。

これまで見てきたことを踏まえて、竹内の論旨を可能な限り再現してみれば、つぎのようになる。

①越中国の経済は停滞している。それは端的に、他の地域との「輸出入」収支が逆調に向かいつつあることに表現されている。

②この原因は、越中国で、生産の増大に結び付くべき「生産的消費」以上に、生産の増大に結び付かない「不生産的消費」ないし「奢侈」が急速に増大しているためである。

③「不生産的消費」ないし「奢侈」のこの増大は、「生産者」よりも「不生産者」で一層急速である。

④人口の増加率では「生産者」が「不生産者」を上回る。「生産者」の増加は分業の進展を通じて生産の増大(従って生産的消費の増大)に導くはずであるが、

越中国の現状では、不生産者による消費の増大が急速で、これを打ち消してしまっているのである。

4-1-2 同時代の経済思想との関係

竹内の議論がこのように復元されるとして、次に問題になるのは、それが当時知られていた経済思想とどのような関係にあるかということであろう。

明治一〇年代から二〇年代にかけては、欧米の経済学があいついで日本に紹介された時期であり、翻訳書も、また欧米の経済学説を祖述した研究書も数多く出版されている。その全てについて検討を加えることは本稿の範囲を越えるので、ここでは ①前田正名との関係 ②フオーセット夫人の著書の翻訳「宝氏経済学」との関係、の二点について考えることにしたい。前田は「越中生産」に「可以診国」という題字を寄せており、竹内と何らかの関係があったと見られる人物である。また「宝氏経済学」は当時の日本で最も広く流布した経済学書のひとつである。

前田正名の影響 前述のように竹内が前田の考えの影響を受けている可能性は高い。そこで、竹内の議論を、

前田と対比してみることしよう。資料としては「興業意見」の明治一七年八月の「未定稿」を用いる。

竹内と前田の議論で、最も明瞭な共通点は、どちらも経済不振にたいして強い危機感を抱き、その原因の一つとして「奢侈」を強調していることである。また、輸出収入が逆調である（あるいは逆調に向かう）ことを経済不振の重要な指標とする点も共通している。前田による次のような主張はその一例である。

「輸出の輸入に超過するは、国力富盛の徴証となす。

しかるに我国今日輸入の輸出に超過するは、これに反するの結果、即ち購買力の縮減して、物産の減ぜんとする徴証なり。」

しかし竹内と前田が完全に一致するわけではない。

第一に、同じ「奢侈」という語を用いても、議論のなかでのその位置づけは両者で異っている。前田はこれを農業者に顕著な現象として、士族の商工業に不慣れなごと、商業者の内外市場の要請に疎いこと、工業者の粗製濫造等とならぶ一要因としている。これに対し、竹内は一応商工業者につき「粗漫の意匠をもって其計を樹つる」ことの弊害を指摘してはいるが、経済不振の原因と

して取り上げているのはほとんど「不生産的消費」と同一視された「奢侈」の増大だけで、かつこの「奢侈」は「不生産者」に顕著なものとされている。農業者は竹内では「多労して報酬の少きは農業者なり報酬少きか故に生活の度低きなり」と、「奢侈」からは遠い存在として描かれているようである。

第二に、前田は輸出入の不均衡への対応策として国内産業育成策等の保護主義的な主張をしているが、竹内は積極的にはそのような主張をしていない。当時保護（貿易）主義者が、輸出入の不均衡を自説を主張する際の最大の論拠のひとつにするのが通例だったことを考えると、竹内のこのような特徴は注目に値する。

以上のような相違点はあるが、全体としては、経済破綻に対処する方策として地方産業育成策を主張した前田から竹内が強い影響を受けた可能性は高いといえよう。

「宝氏経済学」との対比 竹内の用語法で前田にあま

り見られないものに「生産勤労者・不生産勤労者」および「生産的消費・不生産的消費」がある。しかしこれらの語は、前述のように竹内の議論では重要な位置にある。次に、この用語法について考えるため、フォーセットの

経済学入門書「宝氏経済学」（永田健助訳）を見ることにしよう。⁶⁾

結論から述べると、前述の竹内の用語はかなり近い形で「宝氏経済学」に見出せる。同書では「生産」「生産」の区別につき、次のように定義している。

「生産ト不生産トノ区別ハ特ニ有形ト無形トノ間ニ在ルモノニシテ不生産トハ：生財上有形物ノ産出ヲ補助セサルヲ謂フ：有形物中ニ固着含蓄セル功用ヲ産出スル所ノ者ハ即チ生産勤労ナリ」

フォーセットが「生産的」という場合、それは「有形」の財の生産に直接結び付くことを意味している。彼女は「不生産勤労」の例として「歌謡者、俳優、講師等ノ勤労」等のサーヴィス労働をあげている。また「生産的消費」の概念は不明確な点もあるが、生産材の投入のほか、生産に従事する労働者による必要最低限の消費も含めていようである。

さて、竹内は、これらの語を明確な定義なしに用いている。しかし「宝氏経済学」での定義は、「不生産者」を中心とする「奢侈」すなわち「不生産的消費」に経済不振の原因を求める竹内の議論と整合的である。このほ

か、分業の生産増大に及ぼす効果に関する評価の点でも、両者は一致している。

しかし竹内の用語法は、次のような点で「宝氏経済学」とも異なる。

第一に、フォーセットは「不生産勤労」の語について「此一語ヲ以テ罵言ト看做ス可カラス」とし、これが個々の生産活動の質に関わるもので、何ら価値判断を含まないことを特に強調している。⁽⁶²⁾これにたいし、竹内は「不生産者」は「奢侈」の度の強い存在として、非難されるべき存在と受け取れるような記述をしている。

竹内が「奢侈」を強く意識しているのが前田の影響と見られることは前述した。ところが前田は「奢侈」について明確な定義を行っていない。竹内は「越中生産」の編成過程で、この「奢侈」概念を、どのような定義のもとで具体的な数値に表わすかという難問に直面したと考えられる。その際、竹内によって操作概念(松田(60))として採用されたのがフォーセットの生産・不生産の區別だったのかも知れない。この推測が正しければ、「宝氏経済学」と竹内との間で、右に見たような概念上の差異が生じても不思議はない。

「宝氏経済学」と竹内との間の第二の相違は、「国」のとらえ方に関係する。フォーセットは欧米の国民経済を念頭においており、従って彼女が「国」といったばあいにはイギリス・フランス等の国民国家をさすが、竹内が「国」といったばあい、第一義的には「越中国」であって「日本国」ではない。これと同様の食い違いは、竹内と前田との間にも見られる。

4-3 竹内の経済思想の独自性

竹内と、前田及びフォーセットとの間でこのような関係が成り立つとすると、次のような疑問が生じる。

第一に、前田は輸出入の逆調と経済不振とを結び付け、政府による産業の育成を説く点で保護主義的な色彩が強いが、フォーセットはイギリス古典経済学派の一員として典型的な自由経済論者であり、従って自由貿易論者でもある。立場の異なるこの両者をひとつの枠組として結合することが、どうして可能なのだろうか。

この点を考えるとき竹内の「国」意識に着目することが有効である。

前田が輸出入収支の逆調をいうときは、「日本」をひ

とつ単位としてゐる。そして彼が経済不振への重要な対策として打ち出すのは、各地方の諸条件に適した品目の保護・育成・増産である。いま各地方の立場に立つてみると、このことは、その地方で低コストで生産が可能なら品目の生産に特化し、そうでない品目はより低コストで生産可能な地方からの移入に頼るべきで、これによりその地方全体としての富が増大するという主張に導くであろう。竹内が「越中国」という一地方を単位として「越中国」外との関係を見ているかぎり、前田の主張に従いながら、このような比較生産費説的な主張を認めても不思議はない。従って、フォーセットとの関係でも、竹内がフォーセットのいう国民国家の意味での「国」を「越中国」と置き換えるかぎり、前田的な発想との間で大きな矛盾感はなかったものと思われる。

第二の疑問は、前田の考えを越中国に適用する際に、竹内が上にみたような明確な概念規定の必要を感じたのはなぜかということである。

そのような必要は、彼が「生産者」と「不生産者」との間での取引および「越中国」と「国」外との間での取引関係を、ひとつの整合的な勘定体系として数値化して

表章しようとしたことから生じている。前田の「興業意見」等の著書は「越中生産」に比較するなら記述的であり、竹内が「越中生産」を編集する際に要求されたような水準では、定義の厳密さを求められないであろう。

竹内がなぜこのような勘定体系編成の試みを行ったかは、正確には明らかにし得ない。ただ、彼は「越中生産」より二年前に「普通商家 改良簿記模範」と題した簿記の入門書を著して⁽⁸⁾おり、何らかの形で簿記の実務もしくは商業教育に携わっていたと推測される。そこでは例えば「貸方・借方」に関連して、次のように述べている。

「手元有金ノ内当座預金トナスト記入シテ…(銀行の)借方へ金五百円ヲ記入スルナリスハ自ラ金額ヲ銀行へ預ルガ故ニ銀行ニアリテハ借トナル所以ナリ」

西歐的な簿記の原則に従い、経営主体間の取引関係を貸借関係と定義して記録する方法が採られている。竹内がこのような素養のある人物だったとすれば、地域経済の実情を把握しようとしたときに「越中生産」のような勘定体系として推計をしたとしても不自然ではない。

五 むすび

最後に、これまで明らかにしてきたことの含意について触れておこう。

まず「越中生産」の統計データとしての精度の問題がある。同書で、ある品目について定められた他産業・生産者間の配分比が五箇年間固定している点には注意を要する。「越中生産」に五箇年分のデータが記載されているといっても、これはあくまでも配分比が五箇年間固定されているという仮定のもとに推計された加工値であり、その細かな変化からこの間の景気変動あるいは経済構造の変化を論じるのは無意味であろう。「越中生産」に記載されたデータから読み取れる投入産出構造は、年次のな変化を示すというよりは、むしろ同書が刊行された明治二六年時点で同時代人が三ないし八年前を想起したばあいに、少なくとも大きな破綻は感じられないという程度の仮定に基いて作られたものと見るべきである。次は、この時期に加工統計「越中生産」が編成されたことの意味である。これは、ふたつの側面から評価できようである。

第一は、欧米経済学が導入され始めてまもない明治二〇年代という時期に、その概念を取り入れ応用した推計作業が行われたことの意義である。もちろんそれに際しては、家業・奢侈・国など若干の語について見てきたような概念の読み替えが行われているのだが、それでも古典派の経済学説が、竹内のような地方の知識人によっても抵抗なく受け入れられていることは注目し値する。これは、竹内らがまのあたりにしていた当時の日本経済のあり方が、イギリス古典経済学の描き出している経済社会の姿とかなりの程度共通していたことを暗示するものといえよう。それは一面で、江戸期と明治以降との経済の連続性の評価にもかかわる問題である。また欧米の経済学が導入される以前に、日本人が自らの経済社会についてどのような認識をしていたかも問題になろう。

第二に、しかし、欧米の経済学の概念は完全に原形のまま受け入れられたのではない。竹内の例では、そうした概念のいくつかは、ほとんど無自覚のまま微妙に意味を変化させられている。問題は、このような意味の変化が他の語でも生じていたとき、その用語で構成された理論が、全体としては欧米でのものと理論と違ったものに

なっていたかもしれない点にある。語義の変化の具体的あり方は、竹内のように一地方に身を置いていた人物と、中央政府またはこれに近い位置にあった人物とで異なつたと予想される。彼ら自身が、自分の用語が欧米の経済学での本来の意義から変化している可能性を自覚していなかったばあい、日本人同士での論戦のなかで、一見同じ語を用いながら実は議論がすれ違っているという現象が生じていたかもしれない。明治以降の経済学説史の、このような観点からの再検討も必要であろう。

(1) 当時の官庁統計では、人口および戸数が各産業にどのようなに属しているかは明確な形では調査されていない。竹内がこれに関する数値を、どのような資料源から得たかは不明である。ただ、彼が各種の、相互に整合性を欠く資料を用いたことは充分にありうることである。この点については後述する。

(2) 文献〔18〕〔16〕によれば、竹内は富山市在住であるが、明治二四年から二六年の間に市内で総曲輪から千石町に住所が変わっている。

(3) ただし、経済活動の主体に関する「生産・不生産」と、消費に関する「生産・不生産」とは、竹内が「生産者の不生産消費」という語を用いていることから、相互に独立した概念と考えられる。

(4) 堀〔5〕は、明治三〇年代までに日本で出版された経済学書一五〇点余を数えている。

(5) 堀〔5〕、杉原〔15〕など。検討の対象を前田およびフォーセットに限定したのは、確かな根拠があるわけではない。ただ、前田以外の日本人の議論は、例えば福沢諭吉、田口卯吉等をもみても、前田ほどは竹内に近いようである。また欧米系の経済学では、当時、アダム・スミスやJ・S・ミルのほか、ジェヴォンズやマーシャルなども紹介され始めていたが、日本国内での流布という点ではフォーセットに及ばなかったようである。また、ケネーやチュルゾーとの関係も当然考慮に入れられるべきであるが、本稿では果たせなかった。ただ竹内は農業以外にも工業等の従事者も生産者として認めているから、重農主義との直接の関係を求めるのは難しいように思われる。

(6) フォーセットのこの教科書は「越中生産」以前に限っても、明治六年に林正明により訳されたほか、永田訳も明治一〇年、二〇年、二一年と版を重ねている。本稿では「越中生産」の出版年次に最も近く、かつ抄訳でないという点に着目して、明治二一年版を利用した。

(7) フォーセットも「奢侈」の語を用いているが、不生産消費とは明確に関係づけていない。またそれは竹内や前田ほど核心に位置する概念ではないようである。

(8) 同書では、元帳から各帳へ仕分け勘定をしたうえで、期末にはそれらから「損益計算」「資産負債」等の財務諸

表を作るシステムを提唱している。

参考文献及び資料

- [1] フォーセット、M・G・(宝節徳)・片山平三郎訳 一八八五『宝氏経済夜話』経済雑誌社(原書は Fawcett, M. G., *Tales in Political Economy*, 1876)
- [2] ——・永田健助訳 一八八八『改定増補 宝氏経済学(第三版)』(原書は Fawcett, M. G., *Political Economy for Beginners*, 3rd ed., 1874)
- [3] 福沢諭吉 一八七七『民間経済録』(慶応義塾(一九四四)に復刻)
- [4] ——一八八〇『民間経済録二篇』(慶応義塾(一九四三)『福沢諭吉経済論集』慶応出版社(福沢諭吉選集第四)に復刻)
- [5] 堀経夫 一九七五『明治経済思想史』明治文献館 東京
- [6] 北山三郎 一八九一『世界百傑伝 第拾式編』博文館 東京
- [7] 前田正名 一八七九『直接貿易意見一斑』博文社
- [8] ——一八八四『未定稿 興業意見』(近藤康夫編(一九七六)『興業意見・所見』農山漁村文化協会(明治大正農村経済名著集①)に翻刻)
- [9] 松田芳郎 一九七八『データの理論—統計調査のデータ構造の歴史的展開』岩波書店(一橋大学経済研究叢書

30)

- [10] ——編 一九八〇『明治期府県の総括統計解題書誌—「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(Ⅰ)』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(統計資料シリーズ15)
- [11] 永田健助(編述) 一八七九『経済説略 上・下』石川治兵衛 東京
- [12] 野村兼太郎 一九三九『概観日本経済思想史』慶応出版社
- [13] 佐藤正広 一九八六『明治前期の地域経済—1890年富山県のばあい—』『経済研究』第37巻1号
- [14] ——一九八六『明治前期の地域産業関連表の推計(富山県の例)』『第五四回 日本統計学会講演報告集』日本統計学会
- [15] 杉原四郎 一九八〇『近代日本経済思想文献抄』日本経済評論社
- [16] 田口卯吉 一八七八『自由交易 日本経済論』経済雑誌社 東京
- [17] ——一八八二『経済策』経済雑誌社 東京
- [18] 竹内隆熙 一八九一『普通商家 改良簿記模範』中田清兵衛 富山市
- [19] ——編 一八九三『越中生産』小林恒太郎 富山市
- [20] 富山県内務部第一課 一八九二『明治二十三年 富山県統計書』富山県 富山市

〔3〕 富山県内務部第二課 一八九二 『明治二十三年 富山県勸業第八回年報』 富山県 富山市

* 本稿は日本経済研究奨励財団奨励金による研究「明治期経済発展の統計分析―明治前期の地域投入産出表の推計による」の成果の一部であり、その一部分は第五四回日本統計学会総会（一九八六年七月 岩手大学）で報告した。執

筆にあたっては松田芳郎教授から文献等の教示を得た。資料の計算機処理では一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター助手 大久保恒治氏の協力を得た。また資料および原稿の整理には富岡直子氏の手を煩わせた。ともに記して謝意に代えさせていただきたい。

（一橋大学講師）